

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	私立幼稚園補助金				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	保健福祉部	課等名	子育て支援課		包含する細々目	1	10	1	2	10	4	13,105
政策	2 地育力によるこころ豊かな人づくり											
施策	21 乳幼児教育の充実											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	不要	関連計画 条例等		私立幼稚園年休等代替教諭雇用事業等補助金交付基準				
		事業期間	2	年度～	年度							

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	私立幼稚園	私立幼稚園数	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了した年度とする
			5	5		
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)				
私立幼稚園の運営及び施設整備等に係る経費の負担を軽減する。	運営及び施設整備等に係る経費負担が軽減される幼稚園数 / 私立幼稚園数	18目標	1	最終目標	100	
		18実績		19目標	1	↑ 最終目標達成年度
		23目標		23実績		
		18目標		最終目標		
		18実績		19目標		↑ 最終目標達成年度
		23目標		23実績		

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	私立幼稚園の運営の健全化と幼児教育の振興を図ることを目的とした補助金交付事業。 私立幼稚園教育振興費補助金 ・飯田市私立幼稚園連合会に一括交付する(連合会が定める基準により私立幼稚園に配分される)。民間保育所振興補助金との均衡も踏まえ予算措置している。 私立幼稚園年休等代替教諭雇用事業補助金 ・職員が年休取得したとき代替職員を雇用した場合等に必要の人件費に対する補助。職員1人当たり4日(@5,940円)を限度。 障害児等受入臨時教諭雇用事業補助金 ・障害児を受け入れるために職員を雇用した場合に必要な人件費に対する補助。補助率1/2(@890円/時間)。 預かり保育雇用事業補助金 ・通常保育時間以外の保育(預かり保育)のために職員を雇用した場合に必要な人件費に対する補助。補助率1/2(@890円/時間)、ただし児童数1日15人までは1人分・16人以上は2人分。	補助金の交付を行う。 ・私立幼稚園教育振興費の補助 ・職員が年休取得したときの代替職員の雇用人件費の補助。 ・預かり保育を行うために職員を雇用したときに必要の人件費の補助。 ・障害児を受け入れるために職員を雇用したときに必要の人件費の補助。	運営及び施設整備等に係る経費負担が軽減される幼稚園数	5
		補助金の交付を行う。 ・私立幼稚園教育振興費の補助 ・職員が年休取得したときの代替職員の雇用人件費の補助。 ・預かり保育を行うために職員を雇用したときに必要の人件費の補助。 ・障害児を受け入れるために職員を雇用したときに必要の人件費の補助。	運営及び施設整備等に係る経費負担が軽減される幼稚園数	5

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	13,105	13,105
	事業費計(A)	13,105	13,105
人件費	正規職員所要時間	18年度 50	19年度 70
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	179	250
	トータルコストA+B	13,284	13,355

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	私立幼稚園の良好な保育環境と経営の安定を確保することにより、乳幼児が発達段階に応じた健全な育ちができる。	健全な経営が行われている私立幼稚園の数 / 園数	現状値	1	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標		

<p>この事業を開始したきっかけ</p> <p>民間保育所に対して振興補助金が交付されていたことから、私立幼稚園からも同様の補助金交付が要望された。</p>	<p>事業を取り巻く状況の変化</p> <p>一般的には、保育所と比べ開所時間が短いため、幼稚園児数は減少傾向にあり、経営的には厳しいものがある。 平成18年10月から認定子ども園（幼保一元化施設）制度ができたが、移行する園は今のところない。</p>	<p>事業に対する市民や議会の意見</p> <p>就労形態の多様化等から、保育所並みの開所日数・開所時間を求める保護者が多くなってきた。 平成15年12月定例会において、私立幼稚園に対する援助も保育園に対する支援と同等に行うべきであるという趣旨の議員の質問あり。 平成13年12月定例会において、私立幼稚園連合会から、私立幼稚園教育振興補助金の増額、施設設備改善に関する補助、人的環境整備等について配慮願いたいという陳情が提出され、採択されている。</p>
---	--	---

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	<p>(評価) 結びつく (その理由)</p> <p>私立幼稚園の負担が軽減されている。</p>	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	<p>(評価) 余地がない (その理由)</p> <p>補助額を特に増額する予定はない。</p>
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	<p>(評価) 必要性がない (その理由)</p> <p>園児数は減少傾向にあり私立各園の運営は厳しいものがある。</p>		廃止・休止した場合の影響はありますか？	<p>(評価) 影響あり (その理由)</p> <p>私立幼稚園の経営が不安定になる。</p>
	意図の見直しの必要性はありますか？	<p>(評価) 必要性がない (その理由)</p> <p>民間保育所に対する補助(私立保育園振興補助金)との均衡上、補助は必要である。</p>		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？	<p>(評価) 類似事業なし (類似事業名、理由)</p>
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)？	<p>(評価) 必要ある (その理由)</p> <p>保育所運営との均衡上、補助は必要である。</p>		効果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	<p>(評価) 不可能 (その理由)</p> <p>必要経費に対する補助であり、事業費を削減することは成果が下がることになる。</p>
			公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	<p>(評価) 妥当である (受益者とその理由)</p> <p>保護者から保育料(授業料)を徴収しており、その額は保育所保育料と比較し妥当(やや高め)である。</p>

【Plan】改革改善

<p>今後の事業の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 終了</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止</p> <p><input type="checkbox"/> 休止</p> <p><input type="checkbox"/> 目的見直し</p> <p><input type="checkbox"/> 別事業に統合</p> <p><input type="checkbox"/> 事業のやり方改善</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>実施年度 <input type="text"/></p> <p>具 体 化</p> <p>上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法</p>	<p>何を、いつまでにどうするのかの改革改善案</p>
--	-----------------------------

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？	

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	